

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社G - 7ホールディングス
【英訳名】	G - 7 HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木下 守
【本店の所在の場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【最寄りの連絡場所】	神戸市須磨区弥栄台3丁目1番地の6
【電話番号】	(078)797-7700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岸本 安正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	41,344	42,092	88,178
経常利益 (百万円)	1,092	805	3,139
四半期(当期)純利益 (百万円)	612	427	1,541
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	604	403	1,499
純資産額 (百万円)	10,846	11,750	11,599
総資産額 (百万円)	29,337	30,777	32,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	50.35	35.16	126.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	38.2	36.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	254	810	3,546
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	855	783	2,096
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	345	153	619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,880	5,427	7,183

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.18	25.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策に支えられ、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調がみられました。一方、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が懸念されています。

小売業界におきましては、駆け込み需要の反動に加えて、ガソリン、電気、食料品の価格が上昇し、消費者の節約志向が鮮明となるなか、業種・業態を越えた競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなかで、当社グループは「経費削減、一人当たり生産性向上、適正在庫」のグループ方針を徹底し、個店収益力の強化に取り組みました。また、集客イベントを行うなど販売強化対策を実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は42,092百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は645百万円（前年同期比35.7%減）、経常利益は805百万円（前年同期比26.3%減）、四半期純利益は427百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、オートボックスにおいて、カー用品全般の売上が前年を下回りました。出店につきましては、千葉県に「オートボックス」を2店舗（館山バイパス店、富津店）、「バイクセブン」を1店舗（木更津金田店）オープンしました。これにより売上高は15,021百万円（前年同期比5.3%減）となり、利益面におきましては、主力商品のタイヤ、ナビゲーションおよびピットサービス売上の低迷により、営業利益は31百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、増税に伴うコスト削減を図る飲食事業者および一般消費者の最寄品に対する節約志向の継続により、業務スーパーが堅調に推移しました。出店につきましては、「業務スーパー」を北海道に3店舗（上野幌店、八軒店、千歳店）、兵庫県に1店舗（三田インター店）、神奈川県に1店舗（羽鳥店）、埼玉県に1店舗（本庄早稲田店）オープンしました。また、千葉県で1店舗（花見川店）をリニューアルオープンしました。こだわり食品事業については、取引先の新規開拓および商材の発掘により、好調に推移しました。これにより売上高は25,681百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、営業利益は原価率の上昇、光熱費の増加および新規出店による初期費用の増加等により、635百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

その他事業につきましては、アグリ事業において増税の影響は見られず、前年売上を保持しました。しかしながら、リユース事業、飲食事業等において売上が前年を下回りました。これにより、売上高は1,390百万円（前年同期比5.9%減）となり、利益面におきましては、海外市場開拓による諸経費が増加したため、営業損失は57百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,756百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は5,427百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は810百万円(前年同期は254百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が805百万円、減価償却費が673百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が889百万円、仕入債務の減少が219百万円、法人税等の支払額が995百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は783百万円(前年同期は855百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店したこと等による、有形固定資産の取得による支出が712百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は153百万円(前年同期は345百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,500百万円あったことによる資金の増加と、短期借入金の純減が2,200百万円、配当金の支払が327百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,336,400	13,336,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,336,400	13,336,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	13,336	-	1,785	-	2,723

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木下 守	神戸市西区	1,830	13.72
木下 智雄	神戸市西区	1,829	13.72
株式会社G - 7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台3-1-6	1,165	8.73
有限会社キノシタファミリーサービス	兵庫県加古川市平荘町神木374	1,154	8.65
関 稚奈巳	神戸市西区	1,129	8.46
木下 陽子	神戸市西区	826	6.19
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	337	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	224	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	198	1.48
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	166	1.24
計	-	8,862	66.45

(注) 上記信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 223千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 197千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,165,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,167,600	121,676	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	13,336,400	-	-
総株主の議決権	-	121,676	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台 3-1-6	1,165,400	-	1,165,400	8.73
計	-	1,165,400	-	1,165,400	8.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	5,427
受取手形及び売掛金	2,084	1,592
商品及び製品	4,492	5,386
その他	1,332	1,252
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,089	13,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,625	16,056
減価償却累計額	9,002	9,406
建物及び構築物(純額)	6,623	6,649
機械装置及び運搬具	1,137	1,197
減価償却累計額	690	732
機械装置及び運搬具(純額)	447	464
土地	3,979	3,979
建設仮勘定	57	86
その他	2,951	3,207
減価償却累計額	2,090	2,259
その他(純額)	861	947
有形固定資産合計	11,969	12,127
無形固定資産		
のれん	197	155
その他	216	240
無形固定資産合計	414	396
投資その他の資産		
投資有価証券	93	106
敷金及び保証金	3,416	3,392
繰延税金資産	766	725
その他	326	391
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	4,584	4,598
固定資産合計	16,968	17,122
資産合計	32,057	30,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,483	4,264
短期借入金	6,500	4,300
未払法人税等	839	218
賞与引当金	596	132
ポイント引当金	200	209
その他	3,024	2,776
流動負債合計	15,645	11,901
固定負債		
長期借入金	2,200	4,600
役員退職慰労引当金	654	668
資産除去債務	677	696
退職給付に係る負債	567	474
その他	712	685
固定負債合計	4,812	7,125
負債合計	20,458	19,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	8,287	8,462
自己株式	612	612
株主資本合計	12,178	12,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
土地再評価差額金	529	529
為替換算調整勘定	59	82
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	578	602
純資産合計	11,599	11,750
負債純資産合計	32,057	30,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,344	42,092
売上原価	30,424	31,432
売上総利益	10,920	10,660
販売費及び一般管理費	9,918	10,015
営業利益	1,002	645
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
受取手数料	83	76
協賛金収入	59	28
為替差益	-	83
その他	18	19
営業外収益合計	163	210
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	33	-
その他	15	25
営業外費用合計	73	49
経常利益	1,092	805
税金等調整前四半期純利益	1,092	805
法人税等	479	377
少数株主損益調整前四半期純利益	612	427
四半期純利益	612	427

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	612	427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	10	22
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	8	24
四半期包括利益	604	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	403
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,092	805
減価償却費	662	673
のれん償却額	52	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
賞与引当金の増減額(は減少)	221	464
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	13
ポイント引当金の増減額(は減少)	7	8
有形固定資産除却損	4	1
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	24	23
為替差損益(は益)	33	83
売上債権の増減額(は増加)	317	492
たな卸資産の増減額(は増加)	575	889
その他の資産の増減額(は増加)	0	56
仕入債務の増減額(は減少)	344	219
差入保証金の増減額(は増加)	35	31
未払消費税等の増減額(は減少)	78	4
その他の負債の増減額(は減少)	309	278
その他	31	41
小計	624	207
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額	856	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	15	16
有形固定資産の取得による支出	773	712
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	30	-
敷金及び保証金の差入による支出	107	10
敷金及び保証金の回収による収入	26	34
預り保証金の受入による収入	7	18
その他の支出	23	99
その他の収入	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	855	783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,200
長期借入れによる収入	1,000	2,500
長期借入金の返済による支出	1,000	100
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	314	327
その他	30	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	345	153
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,418	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	6,299	7,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,880	5,427

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が117百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	2,154百万円	2,242百万円
賞与引当金繰入額	245	105
退職給付費用	32	25
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
賃借料	1,781	1,820
減価償却費(のれん償却を含む)	667	664

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,880百万円	5,427百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,880	5,427

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	316	26.0	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	146	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	328	27.0	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	182	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートボックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,859	24,007	39,867	1,477	41,344	-	41,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	7	10	1	12	12	-
計	15,863	24,014	39,877	1,479	41,356	12	41,344
セグメント利益 又は損失()	383	714	1,098	0	1,098	96	1,002

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 96百万円には、セグメント間取引消去等による408百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	オートバックス ・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,021	25,681	40,702	1,390	42,092	-	42,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	7	9	3	12	12	-
計	15,023	25,688	40,712	1,393	42,105	12	42,092
セグメント利益 又は損失()	31	635	667	57	610	35	645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35百万円には、セグメント間取引消去等による 450百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円35銭	35円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	612	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	612	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,170	12,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....182百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社G - 7ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G - 7ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G - 7ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。